

## (7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会
- 2 目 的 県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日  
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日  
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日  
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日  
昭和48年12月25日)
- 5 基本財産 出えん金 1,187,988円  
鳥取県出えん金 500,000円  
その他出えん金 687,988円
- 6 役員等 評議員 68人 理事 27人 監事 2人  
評議員 江原正光(鳥取県スキー連盟副会長)  
〃 保木本 泉(鳥取県スケート連盟理事)  
〃 中西照典(鳥取県アイスホッケー連盟会長)  
〃 山根賢士(一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長)  
〃 本田義志(一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事)  
〃 高田貴志(一般財団法人鳥取県サッカー協会専務理事)  
〃 浅倉俊一(鳥取県テニス協会理事長)  
〃 竹田新太郎(鳥取県ボート協会理事長)  
〃 坂田陽彦(鳥取県ホッケー協会理事長)  
〃 川上 寛(鳥取県ボクシング連盟副理事長)

評議員	石田 則男	(鳥取県バレーボール協会副会長)
〃	岡田 幸樹	(鳥取県体操協会常務理事)
〃	西垣 宏紀	(一般社団法人鳥取県バスケットボール協会事務局長)
〃	林原 祐二	(鳥取県レスリング協会副理事長)
〃	富田 博司	(鳥取県セーリング連盟理事長)
〃	中嶋 政幸	(鳥取県ウエイトリフティング協会会長)
〃	小澤 敏正	(鳥取県ハンドボール協会副理事長)
〃	河田 拓也	(鳥取県自転車競技連盟副理事長兼事務局長)
〃	山口 宏志	(鳥取県ソフトテニス連盟副理事長)
〃	松本 秀樹	(一般社団法人鳥取県卓球連盟理事長)
〃	松田 金幸	(鳥取県軟式野球連盟副理事長)
〃	石浦 外喜義	(鳥取県相撲連盟理事長)
〃	高岡 智奈美	(鳥取県フェンシング協会理事長)
〃	稲田 一	(鳥取県柔道連盟理事長)
〃	福澤 美恵子	(鳥取県ソフトボール協会女性委員会委員長)
〃	源 憲治	(鳥取県バドミントン協会理事長)
〃	羽戸 豊二	(鳥取県弓道連盟副会長)
〃	松本 雅文	(鳥取県ライフル射撃協会理事長兼事務局長)
〃	山根 國弘	(鳥取県剣道連盟理事長)
〃	長見 奠文	(鳥取県ラグビーフットボール協会名誉会長)
〃	葉狩 健一	(鳥取県山岳・スポーツライミング協会監事)
〃	林原 潤	(鳥取県カヌー協会理事長)
〃	安治 直人	(鳥取県アーチェリー協会事務局長)
〃	三村 健一	(鳥取県空手道連盟理事長)
〃	高橋 浩二	(鳥取県クレール射撃協会事務局長)

評議員	鳥飼明子 (鳥取県なぎなた連盟理事長)
〃	松岡義信 (鳥取県ボウリング連盟理事長)
〃	石橋名菜子 (鳥取県ゴルフ協会事務局次長)
〃	川福正光 (鳥取県綱引連盟理事長)
〃	森田典秀 (鳥取県少林寺拳法連盟事務局長)
〃	出村昭一 (鳥取県ゲートボール協会理事長)
〃	前田慶一郎 (鳥取県武術太極拳連盟理事長)
〃	宮脇武由 (鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長)
〃	石名勝実 (鳥取県トライアスロン協会理事)
〃	水田靖子 (鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局長)
〃	谷口一之 (鳥取県バウンドテニス協会副会長)
〃	村山繁 (鳥取県ペタンク連盟副会長)
〃	前田博 (鳥取県ダンススポーツ連盟会長)
〃	筒井実 (鳥取市体育協会副会長)
〃	椿正昌 (米子市スポーツ協会副会長)
〃	小椋勝美 (倉吉市体育協会副会長)
〃	松本熙 (境港市スポーツ協会副会長)
〃	寺本努 (岩美町体育会会長)
〃	中尾等 (八頭郡体育会副会長)
〃	黒松悟司 (東伯郡体育協会理事長)
〃	池信昌隆 (西伯郡スポーツ協会事務局次長)
〃	松本豊文 (日野郡体育協会会長)
〃	加賀田剛 (鳥取県高等学校体育連盟会長)
〃	藤原建 (鳥取県中学校体育連盟会長)
〃	谷口謙 (鳥取県小学校体育連盟前会長)
〃	西村正広 (国立大学法人鳥取大学体育連合会)
〃	南雅樹 (国立米子工業高等専門学校体育連合会理事長)
〃	近藤剛 (学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連合会)

評議員	田村嘉庸	(鳥取県高等学校野球連盟理事長)
〃	今井陸雄	(学識経験者)
〃	後藤弥	(学識経験者)
〃	本名俊正	(学識経験者)
〃	中山三枝	(学識経験者)
会長	中永廣樹	
副会長	堀田收	(境港商工会議所会頭)
〃	松本典子	(学校法人藤田学院鳥取短期大学学長)
〃	小倉健一	
専務理事	山崎嘉彦	
常務理事	小西慎太郎	(鳥取県地域づくり推進部スポーツ振興局局長)
〃	生田文子	
〃	長谷川和郎	(鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長)
〃	中原登	(鳥取市体育協会事務局長)
理事	松浦喜房	(鳥取県東部医師会会長)
〃	後藤裕明	(一般社団法人鳥取県障がい者スポーツ協会会長)
〃	中田寛	(鳥取県教育委員会事務局教育次長)
〃	岡田行雄	(鳥取県自転車競技連盟理事長)
〃	藤野純一	(鳥取県アイスホッケー連盟副会長)
〃	土橋義親	(鳥取県ホッケー協会副会長)
〃	井勢智則	(鳥取県レスリング協会理事長)
〃	岩永奈穂	(鳥取県セーリング連盟事務局長)
〃	安達仁美	(鳥取県ソフトテニス連盟副会長)
〃	加藤速美	(鳥取県弓道連盟会長)
〃	小坂秀己	(鳥取県山岳・スポーツライミング協会副会長)
〃	河本勝江	(鳥取県グラウンド・ゴルフ協会事務局長)

〃 深 田 龍 (米子市スポーツ協会理事長)  
〃 望 月 史 代 (鳥取県高等学校体育連盟理事長)  
〃 阿 部 雄 一 (鳥取県中学校体育連盟理事長)  
〃 手 嶋 正 生 (一般社団法人鳥取県障がい者スポーツ  
協会常務理事兼事務局長)  
〃 徳 永 由 樹 (鳥取県スポーツ推進委員協議会監事)  
〃 三 田 清 人 (公益財団法人鳥取県文化振興財団理事  
長)

監 事 小 林 敬 典

〃 高 田 充 征

7 職 員 82人 (うち県退職職員 6人)

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目220番地

令和2年度事業実施状況

【1】公益目的事業実施状況

1 競技力向上

(1) 競技力向上対策等事業

県の競技力対策事業に基づき（⑳を除く。）、本県の競技力の向上を図った。

① 目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図った。

- ・ わかとりっこ育成体験会

[期 日] 令和2年11月3日（火）

[場 所] 鳥取県民体育館

[参加者数] 1,287名（小学生598名、保護者等689名）

② ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（35競技）

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図った。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図った。

③ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（19競技22クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

④ 運動部活動活性化事業

ア 中学生選抜選手育成・強化支援（19競技20専門部）

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図った。※中体連全専門部に対する事業実施

イ 高等学校運動部指定合宿等支援（22校28競技67部）

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行った。

ウ 高等学校運動部指定特別指導者確保支援（2校2競技2名）

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図った。

エ 高等学校運動部指定外部指導者支援（13校28名）

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより競技力の向上を図った。

⑤ 県外等優秀アスリート受入支援事業（1校5名）

県外高校生推薦入試制度により、本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行った。

⑥ 特別ジュニア選手指定強化事業（25競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経

費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑦ 鳥取ジュニアアスリート育成強化事業（10競技）

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図った。

⑧ 指導者の育成事業（19競技）

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

⑨ 大学部指定強化事業（1校1部）

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施した。

⑩ 社会人等選手指定強化事業（28競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑪ 成年団体競技強化チーム事業（2競技2クラブ）

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行った。

⑫ 優秀選手確保事業（2名）

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助をした。

⑬ 特別指定競技国体強化事業（7競技）

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図った。

⑭ 医・科学サポート事業（26競技）

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図った。

⑮ 強化練習用消耗品等対策事業（12競技）

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助を行った。

⑯ 安全管理対策事業（31競技）

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。

⑰ 国体等強化備品整備事業（15競技）

国体等強化備品の整備を行った。

⑱ 公認指導者資格取得・更新補助事業（4競技7人）

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の一部について助成した。

⑱ 強化推進事業

ア 強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行った。

イ 競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費を執行した。

⑳ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

ア 情報収集活動事業（2競技3事業）

国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成した。

イ 強化用消耗品・備品等整備事業

実施なし。

ウ オリンピック等出場選手激励事業

実施なし。

エ 国民体育大会入賞奨励金支給事業

該当者なし。

オ 強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を支出した。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催（7競技）

国民体育大会選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託した。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会

[本大会] 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止された。

[冬季] 令和2年12月12日（土）～12月13日（日）1競技

イ フィギュアスケート競技全国予選会

[期 日] 令和2年12月5日（土）～12月6日（日）1競技

[会 場] 尼崎スポーツの森（兵庫県）

③ 第75回国民体育大会及び第76回冬季大会への選手団派遣

ア 第75回国民体育大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和5年に延期された。

イ 第76回冬季大会

○冬季大会（スケート競技・アイスホッケー競技）

[期 日] 令和3年1月27日（水）～1月31日（日）

[場 所] 愛知県、岐阜県

○冬季大会（スキー競技）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力



向上のための情報収集活動を行った。

(3) 競技力向上のための指導者確保事業（体育指導員2名）

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図った。

(4) JOC競技別強化拠点（セーリング・クライミング）整備等事業（体育指導員2名）

JOC（公益財団法人日本オリンピック委員会）認定競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行った。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業（日本スポーツ協会委託事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

(6) 賛助会費事業

① 大学生トップアスリート支援事業

該当者なし。

② ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国での入賞実績のない高校運動部、ジュニアクラブチームを指定し、全国レベル到達を目的に支援を行った。

ア 高校運動部（16校20部）

イ ジュニアクラブチーム（2クラブ）

③ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業（2団体）

会員の確保やクラブの活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブが指導者を招へいする費用を補助した。

④ 賛助会員体育施設利用券の発行（発行枚数310枚）

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付した。

⑤ 賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費を執行した。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 広域スポーツセンター事業

① 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図った。

ア 研修会

[期 日] 令和2年11月29日（日）

[場 所] 倉吉体育文化会館小研修室1

イ 指導者派遣

[期 日] 令和3年2月21日（日）

[場 所] 智頭町総合センター

[対 象] スポねっとちづ

② クラブアドバイザー配置事業

クラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置した。

③ クラブマネージャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修（アシスタントマネージャー資格取得講習会）を行った。

[期 日] 令和2年7月11日（土）～12日（日）

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 14名（総合型地域スポーツクラブ関係者）

④ 県民まるとスポーツ推進事業

ア 親子deスポーツ推進事業（8クラブ）

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催することを支援した。

イ （新）みんなdeユニスポ推進事業（2クラブ）

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、全ての人が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供する総合型地域スポーツクラブに支援を行った。

⑤ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用した。

⑥ 第21回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

ア 夏季大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

イ 秋季大会

[期 日] 令和2年10月24日（土）～25日（日）

[会 場] 中部地区を中心に開催

[種 目] 23種目 参加人数4,387名（前年度8,317名）

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため11種目が中止した。

ウ 冬季大会

[期 日] 令和3年2月13日（日）

[会 場] 氷ノ山スキー場ほか

[種 目] 4種目 参加人数337名（前年度527名）

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1種目が中止した。

⑦ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を中止した。

⑧ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名の人件費を執行した。

(2) 体協表彰事業

令和3年2月27日（土）に表彰式を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から表彰式は中止した。

表彰者名簿、表彰状、記念メダル等を作成し、表彰者の所属先を通じて伝達した。

[表彰内訳] 優良団体賞 (2 団体)

体育功労賞 (8 名)、優秀指導者賞 (8 名)

スポーツ賞 (個人 21 名、団体 2 チーム)

スポーツ敢闘賞 (個人 27 名、団体 2 チーム)

(3) 公認コーチ養成事業

① 公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

3 競技全ての公認コーチ養成講習会は、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を中止した。

ア 公認バレーボールコーチ 1 養成講習会

イ 公認ボウリングコーチ 1 養成講習会

ウ 公認弓道コーチ 1 養成講習会

② 公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を中止した。

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催事業

ア 軟式野球交流大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止した。

イ ミニバスケットボール交流大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止した。

ウ 剣道交流大会

[期 日] 令和 2 年 1 0 月 1 8 日 (日)

[会 場] 鳥取市武道館

エ バレーボール交流大会

[期 日] 令和 2 年 1 2 月 2 0 日 (日)

[会 場] 三朝町農林漁業者トレーニングセンターほか

② 中国ブロックスポーツ少年団軟式野球交流大会開催事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止した。

③ 中国ブロック交流大会派遣事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各交流大会の開催が中止となった。

ア 中国ブロックスポーツ少年団バドミントン交流大会

イ 中国ブロックスポーツ少年団男子バレーボール交流大会

ウ 中国ブロックスポーツ少年団ソフトボール交流大会

エ スポーツ少年大会、リーダー研究大会

④ 全国交流大会派遣事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各交流大会の開催が中止となった。

ア 第43回全国スポーツ少年団剣道交流大会

イ 第18回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会

⑤ 中央講習会派遣事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各講習会が中止となった。

ア スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター移行研修会

イ スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター養成講習会

⑥ スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会の開催

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止した。

⑦ ジュニア・リーダースクールの開催

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止した。

⑧ 地区別交流大会開催費（3団体）

本県の市町村で開催される競技別交流大会費用の助成を行った。

⑨ 地区別指導者研修費（3団体）

本県の市町村で開催される指導者研修費用の助成を行った。

⑩ スポーツ少年団本部運営費

上記以外で、スポーツ少年団事業を運営していくために必要となる経費を執行した。

(5) ACP（アクティブ・チャイルド・プログラム）を活用した運動遊び促進事業

ACPを活用し、運動遊びを促進することにより日常的にスポーツを行う場を持たない子どもたちに、身体を動かすことの楽しさを体験する機会を提供した。

〔実施団体数〕 7団体

〔参加者数〕 236名

(6) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

アマチュアスポーツ・文化・ボランティア・地域・指導活動を行う4名以上の社会教育関係団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行うとともに、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

〔協定期間〕 令和2年4月1日～令和3年3月31日

(7) 施設基金実施事業

① ガイナーレ鳥取支援事業

クラブスポンサーとして支援した。

② 鳥取県体育協会創立100周年記念事業

本会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史Ⅱを発刊した。

③ 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう備品の整備を行った。

④ 2020東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

2020東京オリンピック・パラリンピックの延期により未実施となった。

(8) (新) スポーツ展示スペース整備事業

本県出身選手や本県ゆかりの選手等に関する展示物を展示することで県民のスポーツ

への興味・関心を高める目的で管理施設（布勢総合運動公園他）のスポーツ展示スペースの整備を行った。

### 3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

#### (1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 638,134人（令和元年度実績：941,960人）

[収入額] 42,076,952円（令和元年度実績：70,468千円）

#### (2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 85,738人（令和元年度実績：146,684人）

[収入額] 16,159,975円（令和元年度実績：30,161千円）

#### (3) 米子市皆生市民プール

[利用者数] 74,421人（令和元年度実績：91,328人）

[収入額] 18,427,387円（令和元年度実績：19,240千円）

#### (4) 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 74,731人（令和元年度実績：97,666人）

[収入額] 15,844,616円（令和元年度実績：26,851千円）

#### (5) 鳥取県立武道館

[利用者数] 58,348人（令和元年度実績：106,265人）

[収入額] 9,017,578円（令和元年度実績：13,902千円）

## 【2】収益事業実施状況

### 1 施設関連事業

#### (1) 鳥取県立倉吉体育文化会館

[利用者数] 56,262人（令和元年度実績：143,364人）

[収入額] 12,129,683円（令和元年度実績：21,192千円）

#### (2) 倉吉自転車競技場

- ① 倉吉自転車競技場の管理運営を行った。
- ② 既存トラックの補修を行った。
- ③ 倉庫棟を新設した。
- ④ スタート装置・判定カメラの購入を行った。

### 2 自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の5施設に自動販売機を設置した。

#### (1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[収入額] 5,796,897円

#### (2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[収入額] 1,054,851円

#### (3) 米子市皆生市民プール

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

[収入額] 871,847円

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[収入額] 890,436円

(5) 鳥取県立武道館

[収入額] 2,177,762円

## 正味財産増減計算書

令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常 増減の部			
(1) 経常 収益			
① 基本財産運用益	118	118	
基本財産受取利息	118	118	
② 特定資産運用益	2,610,502	5,604,008	△ 2,993,506
特定資産受取利息	10,302	6,078	4,224
特定資産運用益	2,600,200	5,597,930	△ 2,997,730
③ 受取会費	4,517,000	4,457,000	60,000
受取会費	4,517,000	4,457,000	60,000
④ 事業収益	89,205,446	162,121,283	△ 72,915,837
施設使用料収益	68,077,891	120,659,194	△ 52,581,303
教室参加料収益	18,825,270	35,464,314	△ 16,639,044
イベント収益	2,302,285	5,997,775	△ 3,695,490
⑤ 受取補助金等	971,810,117	1,057,496,418	△ 85,686,301
受取地方公共団体補助金	134,026,055	136,957,390	△ 2,931,335
受取民間補助金	20,000		20,000
その他委託料	5,406,084	6,129,800	△ 723,716
市委託料	45,959,000	45,772,000	187,000
県委託料	748,368,794	835,937,842	△ 87,569,048
受取国庫助成金		600,000	△ 600,000
受取民間助成金	4,758,000	5,980,000	△ 1,222,000
受取補助金等振替額	33,272,184	26,119,386	7,152,798
⑥ 受取負担金	2,297,200	2,764,100	△ 466,900
受取負担金	2,297,200	2,764,100	△ 466,900
⑦ 雑収益	24,748,593	21,028,741	3,719,852
雑収益	12,994,001	2,242,010	10,751,991
自販機手数料	11,754,592	18,786,731	△ 7,032,139
経常収益計	1,095,188,976	1,253,471,668	△ 158,282,692
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業経費	979,996,890	1,129,978,409	△ 149,981,519
給料手当	188,416,883	187,885,560	531,323
賃金	14,302,917	18,114,160	△ 3,811,243
福利厚生費	50,659,389	51,245,344	△ 585,955
役員報酬	1,298,144	1,304,203	△ 6,059
職員手当	68,557,423	71,963,099	△ 3,405,676
旅費交通費	4,137,083	78,629,662	△ 74,492,579
通信運搬費	3,619,926	3,858,895	△ 238,969
減価償却費	31,126,658	25,730,181	5,396,477
消耗品費	15,747,052	22,056,238	△ 6,309,186
修繕費	20,900,654	32,808,152	△ 11,907,498
印刷製本費	8,175,784	7,002,219	1,173,565
燃料費	13,002,276	24,637,068	△ 11,634,792
光熱水料費	95,962,161	116,776,498	△ 20,814,337
賃借料	4,227,176	6,393,230	△ 2,166,054
保険料	3,667,902	3,811,707	△ 143,805
租税公課	30,673,537	29,011,291	1,662,246
報償費	7,396,294	13,804,513	△ 6,408,219
食糧費	204,324	2,665,170	△ 2,460,846
手数料	9,008,146	11,316,446	△ 2,308,300
交際費	5,810	19,868	△ 14,058
委託料	207,783,641	210,449,609	△ 2,665,968
負担金補助	198,874,375	208,974,142	△ 10,099,767

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
広 告 費		356,200	△ 356,200
備 品 購 入 費	2,249,335	1,164,954	1,084,381
事 業 費 計	979,996,890	1,129,978,409	△ 149,981,519
②管 理 費			
役 員 報 酬	5,540,576	5,948,816	△ 408,240
給 料 手 当	51,936,670	52,815,360	△ 878,690
福 利 厚 生 費	15,854,019	15,793,931	60,088
賃 金	595,000	535,840	59,160
職 員 手 当	23,364,808	24,717,412	△ 1,352,604
旅 費 交 通 費	1,253,353	1,834,228	△ 580,875
通 信 運 搬 費	581,909	814,375	△ 232,466
減 価 償 却 費	27,626		27,626
消 耗 品 費	818,956	552,122	266,834
印 刷 製 本 費	545,159	653,418	△ 108,259
燃 料 費	60,210	56,273	3,937
光 熱 水 料 費	510,364	477,333	33,031
賃 借 料	3,801,193	3,700,968	100,225
保 険 料	173,030	155,960	17,070
租 税 公 課	89,914	83,772	6,142
支 払 寄 付 金	10,000		10,000
報 償 費	330,900	296,700	34,200
食 糧 費	20,576	97,805	△ 77,229
手 数 料	973,662	711,027	262,635
交 際 費	24,160	96,376	△ 72,216
委 託 料	335,500	167,750	167,750
負 担 金 補 助	707,299	809,843	△ 102,544
管 理 費 計	107,554,884	110,319,309	△ 2,764,425
経 常 費 用 計	1,087,551,774	1,240,297,718	△ 152,745,944
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	7,637,202	13,173,950	△ 5,536,748
評 価 損 益 等 計			
当 期 経 常 増 減 額	7,637,202	13,173,950	△ 5,536,748
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 他 経 常 外 収 益	1		1
受 取 補 助 金 等 振 替 額	1		1
経 常 外 収 益 計	1		1
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	1	8	△ 7
車 両 運 搬 具 廃 棄 損	1	1	
器 具 備 品 廃 棄 損		7	△ 7
② 他 経 常 外 費 用	1,220,886	2,897,607	△ 1,676,721
雑 損 失	1,220,886	2,897,607	△ 1,676,721
経 常 外 費 用 計	1,220,887	2,897,615	△ 1,676,728
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1,220,886	△ 2,897,615	1,676,729
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	6,416,316	10,276,335	△ 3,860,019
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	6,416,316	10,276,335	△ 3,860,019
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	91,673,244	81,396,909	10,276,335
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	98,089,560	91,673,244	6,416,316
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 受 取 補 助 金 等	121,494,864	10,064,226	111,430,638
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	61,494,864	10,064,226	51,430,638
受 取 民 間 補 助 金	60,000,000		60,000,000
② 受 取 寄 付 金	1,362,000	1,528,000	△ 166,000
受 取 寄 付 金	1,362,000	1,528,000	△ 166,000
③ 特 定 資 産 運 用 益	275,230	319,803	△ 44,573
特 定 資 産 受 取 利 息	275,230	319,803	△ 44,573
③ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 33,272,185	△ 26,119,386	△ 7,152,799
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 33,272,185	△ 26,119,386	△ 7,152,799
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	89,859,909	△ 14,207,357	104,067,266
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	889,385,124	903,592,481	△ 14,207,357
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	979,245,033	889,385,124	89,859,909
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,077,334,593	981,058,368	96,276,225



正味財産増減計算書内訳表  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引/消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業(収益2)	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益					118		118
基本財産受取利息					118		118
② 特定資産運用益	2,015,439				595,063		2,610,502
特定資産受取利息	10,239				63		10,302
特定資産運用益	2,005,200				595,000		2,600,200
③ 受取会費					4,517,000		4,517,000
受取会費					4,517,000		4,517,000
④ 事業収益	79,298,429	9,907,017		9,907,017			89,205,446
施設使用料収益	58,898,074	9,179,817		9,179,817			68,077,891
教室参加料収益	18,458,145	367,125		367,125			18,825,270
イベント収益	1,942,210	360,075		360,075			2,302,285
⑤ 受取補助金等	779,691,964	87,238,912		87,238,912	104,879,241		971,810,117
受取地方公共団体補助金	22,165,873	6,980,941		6,980,941	104,879,241		134,026,055
受取民間補助金	20,000						20,000
その他委託料	5,406,084						5,406,084
市委託料	45,959,000						45,959,000
県委託料	693,465,711	54,903,083		54,903,083			748,368,794
受取民間助成金	4,758,000						4,758,000
受取補助金等振替額	7,917,296	25,354,888		25,354,888			33,272,184
⑥ 受取負担金	2,297,200						2,297,200
受取負担金	2,297,200						2,297,200
⑦ 雑収益	11,653,286	2,291,564	10,791,793	13,083,357	11,950		24,748,593
雑収益	11,653,286	1,328,765		1,328,765	11,950		12,994,001
自販機手数料		962,799	10,791,793	11,754,592			11,754,592
経常収益計	874,956,318	99,437,493	10,791,793	110,229,286	110,003,372		1,095,188,976
(2) 経常費用							
① 事業費							
事業経費	877,903,344	98,330,238	3,763,308	102,093,546			979,996,890
給料手当	166,658,433	21,758,450		21,758,450			188,416,883
賃金	10,539,650	3,763,267		3,763,267			14,302,917
福利厚生費	45,377,659	5,281,730		5,281,730			50,659,389
役員報酬	649,072	649,072		649,072			1,298,144
職員手当	61,575,923	6,981,500		6,981,500			68,557,423
旅費交通費	3,892,738	244,345		244,345			4,137,083
通信運搬費	3,233,055	386,871		386,871			3,619,926
減価償却費	5,923,256	25,203,402		25,203,402			31,126,658
消耗品費	13,254,511	2,492,541		2,492,541			15,747,052
修繕費	17,012,707	3,887,947		3,887,947			20,900,654
印刷製本費	7,785,649	390,135		390,135			8,175,784
燃料費	12,368,767	633,509		633,509			13,002,276
光熱水料費	84,167,812	8,733,803	3,060,546	11,794,349			95,962,161
賃借料	3,307,152	920,024		920,024			4,227,176
保険料	3,067,522	600,380		600,380			3,667,902
租税公課	26,126,809	3,843,966	702,762	4,546,728			30,673,537
報償費	6,815,516	580,778		580,778			7,396,294
食糧費	204,324						204,324
手数料	6,886,241	2,121,905		2,121,905			9,008,146
交際費	5,810						5,810
委託料	198,771,121	9,012,520		9,012,520			207,783,641
負担金補助	198,844,095	30,280		30,280			198,874,375
備品購入費	1,435,522	813,813		813,813			2,249,335
事業費計	877,903,344	98,330,238	3,763,308	102,093,546			979,996,890
② 管理費							
役員報酬					5,540,576		5,540,576
給料手当					51,936,670		51,936,670
福利厚生費					15,854,019		15,854,019
賃金					595,000		595,000
職員手当					23,364,808		23,364,808
旅費交通費					1,253,353		1,253,353
通信運搬費					581,909		581,909
減価償却費					27,626		27,626
消耗品費					818,956		818,956
印刷製本費					545,159		545,159
燃料費					60,210		60,210
光熱水料費					510,364		510,364
賃借料					3,801,193		3,801,193
保険料					173,030		173,030
租税公課					89,914		89,914
支払寄付金					10,000		10,000
報償費					330,900		330,900
食糧費					20,576		20,576

## (7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業(収益2)	小計			
手数料					973,662		973,662
交際費					24,160		24,160
委託料					335,500		335,500
負担金補助					707,299		707,299
管理費計					107,554,884		107,554,884
経常費用計	877,903,344	98,330,238	3,763,308	102,093,546	107,554,884		1,087,551,774
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,947,026	1,107,255	7,028,485	8,135,740	2,448,488		7,637,202
評価損益等計							
当期経常増減額	△ 2,947,026	1,107,255	7,028,485	8,135,740	2,448,488		7,637,202
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 他経常外収益	1						1
受取補助金等振替額	1						1
経常外収益計	1						1
(2) 経常外費用							
① 固定資産廃棄損	1						1
車両運搬具廃棄損	1						1
② 他経常外費用	820,635	400,251		400,251			1,220,886
雑損失	820,635	400,251		400,251			1,220,886
経常外費用計	820,636	400,251		400,251			1,220,887
当期経常外増減額	△ 820,635	△ 400,251		△ 400,251			△ 1,220,886
他会計振替額	12,243,559		△ 11,000,000	△ 11,000,000	△ 1,243,559		
税引前当期一般正味財産増減額	8,475,898	707,004	△ 3,971,515	△ 3,264,511	1,204,929		6,416,316
当期一般正味財産増減額	8,475,898	707,004	△ 3,971,515	△ 3,264,511	1,204,929		6,416,316
一般正味財産期首残高	37,681,569	18,415,433	24,502,844	42,918,277	11,073,398		91,673,244
一般正味財産期末残高	46,157,467	19,122,437	20,531,329	39,653,766	12,278,327		98,089,560
II 指定正味財産増減の部							
① 受取補助金等		121,494,864		121,494,864			121,494,864
受取地方公共団体補助金		61,494,864		61,494,864			61,494,864
受取民間補助金		60,000,000		60,000,000			60,000,000
② 受取寄付金	1,362,000						1,362,000
受取寄付金	1,362,000						1,362,000
③ 特定資産運用益	275,230						275,230
特定資産受取利息	275,230						275,230
④ 一般正味財産への振替額	△ 7,917,297	△ 25,354,888		△ 25,354,888			△ 33,272,185
一般正味財産への振替額	△ 7,917,297	△ 25,354,888		△ 25,354,888			△ 33,272,185
当期指定正味財産増減額	△ 6,280,067	96,139,976		96,139,976			89,859,909
指定正味財産期首残高	594,341,812	235,913,311		235,913,311	59,130,001		889,385,124
指定正味財産期末残高	588,061,745	332,053,287		332,053,287	59,130,001		979,245,033
III 正味財産期末残高	634,219,212	351,175,724	20,531,329	371,707,053	71,408,328		1,077,334,593

貸借対照表  
令和 3年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	2,382,803	714,485	1,668,318
預金	190,471,983	172,392,383	18,079,600
未収金	8,383,110	5,739,314	2,643,796
前払金	141,704	160,327	△ 18,623
前払費用	233,750		233,750
流動資産合計	201,613,350	179,006,509	22,606,841
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
指定基本財産定期預金	500,000	500,000	
一般基本財産定期預金	687,988	687,988	
基本財産合計	1,187,988	1,187,988	
(2) 特定資産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	
わかとり国体開催記念基金	504,373,957	504,098,727	275,230
施設基金造成積立資産	13,912,797	15,672,226	△ 1,759,429
県民スポーツ振興事業積立	13,904,126	13,268,706	635,420
指定特定資産建物	163,461,140	154,505,132	8,956,008
指定特定資産構築物	209,048,188	136,580,406	72,467,782
指特資・車両運搬具		1	△ 1
指特資・什器備品	15,261,945	253,046	15,008,899
電話加入権	152,880	152,880	
建設仮勘定		5,724,000	△ 5,724,000
特定資産合計	978,745,033	888,885,124	89,859,909
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	
什器備品	5,091,272	971,809	4,119,463
建物付属建物	522,154		522,154
その他固定資産合計	5,613,427	971,810	4,641,617
固定資産合計	985,546,448	891,044,922	94,501,526
<b>資産合計</b>	1,187,159,798	1,070,051,431	117,108,367
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	97,300,296	74,947,561	22,352,735
前受金	1,170,617	130,000	1,040,617
預り金	1,996,092	1,920,437	75,655
未払法人税等	201,000	201,000	
未払消費税等	9,157,200	11,794,065	△ 2,636,865
流動負債合計	109,825,205	88,993,063	20,832,142
<b>負債合計</b>	109,825,205	88,993,063	20,832,142
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	979,245,033	889,385,124	89,859,909
(内基本財産への充当額)	500,000	500,000	
(内特定資産への充当額)	978,745,033	888,885,124	89,859,909
<b>2 一般正味財産</b>	98,089,560	91,673,244	6,416,316
(内基本財産への充当額)	687,988	687,988	
<b>正味財産合計</b>	1,077,334,593	981,058,368	96,276,225
<b>負債及び正味財産合計</b>	1,187,159,798	1,070,051,431	117,108,367

## 財務諸表に対する注記

## 1.重要な会計方針

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

## (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

## (3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

## 2.会計基準の変更

なし

## 3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	0	0	500,000
一般基本財産定期預金	687,988	0	0	687,988
小 計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
わかとり国体開催記念基金	504,098,727	275,230	0	504,373,957
施設基金造成積立資産	15,672,226	0	1,759,429	13,912,797
県民スポーツ振興事業積立	13,268,706	1,362,000	726,580	13,904,126
建 物	154,505,132	20,762,000	11,805,992	163,461,140
構築物	136,580,406	89,812,100	17,344,318	209,048,188
車輛運搬具	1	0	1	0
什器備品	253,046	16,420,000	1,411,101	15,261,945
電話加入権	152,880	0	0	152,880
建設仮勘定	5,724,000	0	5,724,000	0
小 計	888,885,124	128,631,330	38,771,421	978,745,033
合 計	890,073,112	128,631,330	38,771,421	979,933,021

## 4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	(500,000)		
一般基本財産定期預金	687,988		(687,988)	
小 計	1,187,988	(500,000)	(687,988)	0
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	(58,630,000)		
わかとり国体開催記念基金	504,373,957	(504,373,957)		
施設基金造成積立資産	13,912,797	(13,912,797)		
県民スポーツ振興事業積立	13,904,126	(13,904,126)		
建 物	163,461,140	(163,461,140)		
構築物	209,048,188	(209,048,188)		
什器備品	15,261,945	(15,261,945)		
電話加入権	152,880	(152,880)		
小 計	978,745,033	(978,745,033)	0	0
合 計	979,933,021	(979,245,033)	(687,988)	0

## 5.担保に供している資産

なし

## 6.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	218,727,349	55,266,209	163,461,140
建物付属建物	549,780	27,626	522,154
構 築 物	474,049,021	265,000,833	209,048,188
車 両 運搬具	300,000	299,999	1
什 器 備 品	37,006,260	16,653,043	20,353,217
合 計	730,632,410	337,247,710	393,384,700

## 7.保証債務等の偶発債務

なし

## 8.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
大阪府公募公債第444回	159,767,413	-	-
鳥根県平成23年度第2回公募公債	50,000,000	-	-
利付国庫債券第61回	104,506,500	-	-
利付国庫債券第321回	88,000,000	-	-
合 計	402,273,913	-	-

## 9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
鳥取県体育協会運営費補助金	鳥取県	0	104,879,241	104,879,241	0	
競技力向上のための指導者の 確保事業補助金	鳥取県	0	11,667,917	11,667,917	0	
JOC認定競技別強化センター支援 補助金	鳥取県	0	10,497,956	10,497,956	0	
倉吉自転車競技場管理運営費 補助金(管理運営)	鳥取県	0	6,980,941	6,980,941	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,568,000	3,568,000	0	
スポーツ少年団ブロック会議におけ る諸対応補助金	日本スポーツ協会	0	20,000	20,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化 費助成	日本スポーツ協会	0	831,000	831,000	0	
スポーツ指導者育成事業交付 金	日本スポーツ協会	0	205,000	205,000	0	
公認指導員養成講習会共通科目及びス ポーツリーダー養成講座指導者育成事業 交付金	日本スポーツ協会	0	54,000	54,000	0	
教育文化事業助成金	日本教育公務員弘 済会	0	100,000	100,000	0	
競輪・オートレースの補助事業 により建築整備された施設の補 修事業補助金	JKA	0	60,000,000	60,000,000	0	
倉吉自転車競技場管理運営費 補助金(環境整備)	鳥取県	0	61,494,864	61,494,864	0	
合計			260,298,919	260,298,919		

## 10.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	30,561,411
目的達成による指定解除額	2,710,774
合 計	33,272,185

## 11.関連当事者との取引の内容

なし

## 12.重要な後発事象

なし

## 13.その他

なし

## 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
現金 預金	現金 預金	手元保管	運転資金として	2,382,803	
		普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として	104,752,575	
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	18,775,673	
		山陰合同銀行福生出張所	運転資金として	1,188,292	
		鳥取銀行本店営業部	運転資金として	10,967	
		鳥取銀行湖山支店	運転資金として	32,833,985	
		鳥取銀行鳥取駅南支店	運転資金として	5,245,782	
		鳥取銀行倉吉中央支店	運転資金として	9,594,510	
		鳥取銀行米子営業部	運転資金として	11,160,592	
	未収金	未収金	鳥取銀行三柳支店	運転資金として	6,909,607
				公益事業	
				競技力向上対策事業の未収金	3,785,869
				クラブアドバイザー配置事業の未収金	1,776,000
				布勢総合運動公園管理事業の未収金	965,732
				鳥取産業体育館管理事業の未収金	408,465
				米子産業体育館管理事業の未収金	140,133
前払金 前払費用	前払金 前払費用		米子市皆生市民プール事業の未収金	1,000	
			鳥取県立武道館管理事業の未収金	86,300	
			収益事業 倉吉体育文化会館管理事業の未収金	122,245	
			自動販売機設置事業の未収金	1,067,068	
			法人運営事業 法人運営事業の未収金	30,298	
		公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業に従事する職員に対する保険料	141,704		
		競技力向上事業の資産における長期保証料	233,750		
<b>流動資産合計</b>				<b>201,613,350</b>	
<b>(固定資産)</b>					
基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	1,187,988	
特定資産	運営基盤強化基金	定期預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	630,000	
		投資有価証券			
		第321回利付国債	運用益を法人運営事業の財源に充当	8,000,000	
		鳥根県債平成23年度第2回公募公債	運用益を法人運営事業の財源に充当	50,000,000	
	わかとり国体開催記念基金	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業の財源に充当	2,504,124	
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当	295,920	
		定期預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を公益事業の財源として充当	300,000	
		鳥取銀行本店営業部	運用益を公益事業の財源として充当	137,000,000	
		大和ネクスト銀行エビス支店	運用益を公益事業の財源として充当	20,000,000	
		投資有価証券			
		第61回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	104,506,500	
		第321回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	80,000,000	
		大阪府公募公債第444回公募公債	運用益を公益事業の財源として充当	159,767,413	
	施設基金造成積立資産	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	13,912,797	
	県民スポーツ振興事業積立資産	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	6,173,030	
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当	7,438,096	
		ゆうちょ銀行五八二	公益目的事業の財源に充当	293,000	
	指定特定資産建物	管理棟 463.68㎡	収益事業目的に使用	140,312,027	
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24			
		倉庫棟 81.98㎡	収益事業目的に使用	3,549,785	
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24			
		倉庫棟 104.34㎡	収益事業目的に使用	19,599,328	
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24			
	指定特定資産構築物	12,361㎡	収益事業目的に使用	153,330,204	
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24			
		布勢電光掲示板			
		鳥取県鳥取市布勢146-1	公益目的事業に使用	55,717,984	
	指定特定什器備品		公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業に使用	15,261,945	
	電話加入権		公益目的事業に使用	152,880	
その他固定資産	車両運搬具		公益目的事業に使用	1	
	什器備品		公益目的事業及び収益目的事業に使用	5,091,272	
	建物付属建物		法人運営事業に使用	522,154	
<b>固定資産合計</b>				<b>985,546,448</b>	
<b>資産合計</b>				<b>1,187,159,798</b>	



(流動負債)				
	未払金		公益事業	競技力向上対策事業の未払金 16,555,471 競技力向上担当人件費の未払金 280,139 国体県予選会事業の未払金 24,111 国体等派遣選手指導費の未払金 639,188 国体中国ブロック大会派遣事業の未払金 1,575,492 国体派遣事業の未払金 8,256,629 指導者確保事業の未払金 532,188 JOC競技別強化拠点整備事業の未払金 990,211 わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業の未払金 38,720 体協表彰事業の未払金 5,856 スポーツ展示スペース整備・管理事業の未払金 31,511 スポーツ安全保険業務受託事業の未払金 113,087 みんなdeユニスポ推進事業の未払金 210 親子deスポーツ事業の未払金 64,092 県民スポレク祭開催事業の未払金 133,451 スポーツ情報サイト運用・保守料等事業に未払金 323,880 広域スポーツセンター人件費の未払金 45,586 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業の未払金 201,847 クラブマネージャー研修事業の未払金 974 クラブアドバイザー配置事業の未払金 117,852 布勢総合運動公園管理事業の未払金 38,635,957 鳥取産業体育館管理事業の未払金 7,484,794 米子産業体育館管理事業の未払金 1,263,608 米子市皆生市民プール管理事業の未払金 1,814,615 鳥取県立武道館管理事業の未払金 7,165,681
	前受金	教室参加者	収益事業	倉吉体育文化会館管理事業の未払金 5,257,539 倉吉自転車競技場管理事業の未払金 2,522,944
	預り金	体育施設利用者 職員及び講師 スポーツ安全協会	法人運営事業	法人運営事業の未払金 3,224,663
	未払法人税等		翌年度教室参加料 1,161,167 翌年度施設利用料 9,450	
	未払消費税等		公益事業・収益事業・法人運営事業に従事する職員及び講師の所得税等 1,865,192 スポーツ安全保険料 130,900 公益事業・収益事業・法人運営事業の未払法人税 201,000 公益事業・収益事業の未払消費税 9,157,200	
流動負債合計				109,825,205
固定負債合計				0
負債合計				109,825,205
正味財産				1,077,334,593

## 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	1,187,988	0	0	1,187,988
	基本財産計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
	わかとり国体開催記念基金	504,098,727	275,230	0	504,373,957
	施設基金造成積立資産	15,672,226		1,759,429	13,912,797
	県民スポーツ振興事業積立	13,268,706	1,362,000	726,580	13,904,126
	建 物	154,505,132	20,762,000	11,805,992	163,461,140
	構築物	136,580,406	89,812,100	17,344,318	209,048,188
	車輛運搬具	1	0	1	0
	什器備品	253,046	16,420,000	1,411,101	15,261,945
	電話加入権	152,880	0	0	152,880
	建設仮勘定	5,724,000	0	5,724,000	0
	特定資産計	888,885,124	128,631,330	38,771,421	978,745,033

## 2. 引当金の明細

なし

令和3年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 競技力向上対策等事業

県の競技力向上対策事業（②を除く。）に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① 幼児の運動能力向上事業

2巡目国民スポーツ大会の少年選手世代となる幼児の基礎運動能力の獲得を目指し、幼稚園・保育所・認定こども園に対して、幼児運動指導の専門家を派遣する。

② 目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

小学生を対象に、スポーツに触れる機会を提供することで、スポーツに興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、ジュニア育成へと繋げ、未来のトップアスリートを目指すきっかけとするため「わかとりっこ体験会」を実施する。

③ ジュニア指導者講習会

ジュニア指導にあたる指導者を対象に講習会を開催することにより、指導者自身の資質向上と県内指導者間の指導方法の共有・周知を図る。

④ カテゴリー別合同練習会

小学校高学年と中学1年、中学3年と高校1年など、カテゴリーをまたいで合同練習会を実施する。進学により校種が変わる段階においても、一貫した指導体制を維持し組織的な強化を図る。

⑤ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

⑥ 運動部活動活性化事業

・中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

・高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

⑦ 県外等優秀アスリート受入支援事業

本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行う。

⑧ 特別ジュニア選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑨ 鳥取ジュニアアスリート育成強化事業

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図る。

⑩ 指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑪ 大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑫ 社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑬ 成年団体競技強化チーム事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して、補助を行う。

⑭ 優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助する。

⑮ 特別指定競技国体強化事業

令和3年度から5年間のビジョン、強化策等プレゼンテーションの結果を踏まえ、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体での成績向上を図る。

⑯ 医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

⑰ 強化練習用消耗品等対策事業

国民体育大会に参加する上で、その特殊性を考慮し、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等の補助を行う。

⑱ 安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑲ 国体等強化備品整備事業

国体等強化備品の整備を行う。

(【陸上】棒高跳用ポール、【水泳】屋内外専用エバーマット、ソフトマット、  
【テニス】球出機、【ボート】シングルスカル、ワットバイクプロ、ローイング

エルゴメーター、スキーエルゴメーター、【バレーボール】支柱セット、【体操】ゆか用スプリング弾性材、鉄棒セット、【レスリング】ジェットヒーター、【セーリング】トレッドミル、ワットバイク、【自転車】女子用ロードレーサー完成車、トラックレーサー（長・短距離）完成車、ディスクホイールフロント、リヤ・ロードホイール、ワットバイクプロ、練習用大型ローラー台、【相撲】まわし、【バドミントン】トレーニングタイマー、【ライフル射撃】射撃コート、【カヌー】ワイルドウォーターK-1艇、スイムベンチ、エルゴメーター、【山岳・スポーツクライミング】ソフトマット、【トライアスロン】トータルヒップ、レッグプレス)

⑳ 公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の1/2を補助する。

㉑ 強化推進事業

・強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行うもの。

・競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費。

㉒ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

【激励関係】

・オリンピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出身選手に対し、激励金を交付する。

・国民体育大会入賞奨励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し、奨励金を支給する。

【その他】

・強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給する。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

岡山県で開催される国体中国ブロック大会及びフィギュアスケート全国予選会へ選手団を派遣する。

期 日 令和3年5月～12月

会 場 岡山県内の各会場等

競技種目 水泳（水球）ほか32競技

③ 第76回国民体育大会及び第77回冬季大会への選手団派遣

- ・三重県で開催される第76回国民体育大会（会期前・本大会）に選手団を派遣する。

（本大会及び会期前）

期 日 令和3年9月25日（土）～10月5日（火）

※会期前実施競技は令和3年9月4日（土）～14日（火）

競技種目 陸上競技ほか36競技

- ・第77回冬季大会に選手団を派遣する。

（スキー競技）

期 日 令和4年2月17日（木）～20日（日）

場 所 秋田県鹿角市

（スケート・アイスホッケー競技）

期 日 令和3年1月24日（月）～1月30日（日）

場 所 栃木県日光市

#### ④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

#### (3) 競技力向上のための指導者確保事業

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

#### (4) JOC競技別強化拠点（セーリング・クライミング）整備等事業

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

#### (5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本スポーツ協会委託事業》

- ① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。
- ② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

#### (6) 賛助会費事業

##### ① ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国で入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行う。

##### ② 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが指導者を招へいして教室開催等を行うことにより、会員確保やクラブ活性化を図る。

##### ③ 賛助会員体育施設利用券の発行

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

##### ④ 賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費。

## 2 生涯スポーツ推進事業

### (1) 広域スポーツセンター事業

① 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。

② クラブアドバイザー配置事業

総合型地域スポーツクラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置する。

③ クラブアシスタントマネージャー研修事業

総合型地域スポーツクラブのマネジメントに必要な基礎知識を有する人材を養成するため、総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象とした資格取得のための研修会を行う。

④ 県民まるごとスポーツ推進事業

・親子deスポーツ推進事業（総合型）

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催する経費を補助する。

・親子deスポーツ推進事業（競技団体）

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに楽しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、競技団体が親子向け運動教室を開催することを支援する。

・みんなdeユニスポ推進事業

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、すべての人が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供することを目的とし、総合型地域スポーツクラブが幅広い層を対象としたスポーツ機会を提供することに対して支援する。

⑤ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。

⑥ 第22回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

・夏季大会 5種目

期 日 令和3年8月28日（土）～29日（日）

会 場 東部地区中心に全県で開催

・秋季大会 34種目

期 日 令和3年10月23日（土）～24日（日）

会 場 東部地区中心に全県で開催

・冬季大会 5種目

期 日 令和4年2月13日（日）

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

会 場 東部地区中心に全県で開催

⑦ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

本会と江原道体育会との協定（平成13年11月6日締結）に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。

令和3年度は鳥取県が江原道を訪問する。

・スポーツ交流大会 3競技（バレーボール（少年男女）、柔道（少年男女）、バドミントン（成年男女））

期 日 令和3年12月（予定）

参 加 者 3競技の監督、選手、スポ協役員等

⑧ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名分の人件費。

(2) 鳥取県スポーツ協会表彰事業

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県のスポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

期 日 令和4年2月19日（土）

場 所 白兔会館

表彰内訳	体育功労賞	若干名
	優良団体賞	数団体
	優秀指導者賞	若干名
	特別賞	国際大会出場者等
	スポーツ賞	全国大会等上位入賞
	スポーツ敢闘賞	全国大会等下位入賞
	スポーツ奨励賞	全国規模大会入賞者

(3) 公認コーチ養成事業

① 公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

・コーチ1養成講習会 2競技（バレーボール、ボウリング）

② 公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

・スポーツ指導者研修会の開催 年2回

・指導者育成関係事業事務費

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催事業

各地区を代表するスポーツ少年団による県交流大会を開催する。

・軟式野球大会

期 日 令和3年6月26日（土）

会 場 赤碕総合運動公園野球場

・ミニバスケットボール大会

期 日 令和3年9月5日（日）



会 場 米子産業体育館

・剣道大会

期 日 令和3年10月17日(日)

会 場 北栄町北条B&G海洋センター体育館

・バレーボール大会

期 日 令和3年11月28日(日)

会 場 鳥取産業体育館

② 中国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会開催事業

各県代表のスポーツ少年団による競技別交流大会を開催する。

期 日 令和3年7月24日(土)～25日(日)

会 場 名和スポーツランド野球場・大山総合運動公園野球場

③ 中国大会派遣事業

各県で開催される中国ブロック競技別交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

④ 全国大会派遣事業

全国で開催されるスポーツ少年団交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

⑤ 中央講習会派遣事業

認定育成員資格からスタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター資格へ移行する研修会及び新規インストラクター養成のための研修会等へ派遣する。

・インストラクター(スポーツ少年団)移行研修会

・インストラクター(スポーツ少年団)養成講習会

⑥ スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会の開催

単位団運営において最低2名以上必要となる、スタートコーチ(スポーツ少年団)資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和3年12月19日(日)

会 場 鳥取県立倉吉体育文化会館

⑦ ジュニア・リーダースクール開催事業

日本スポーツ少年団リーダー制度におけるジュニア・リーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和3年10月9日(土)～10日(日)

会 場 鳥取県立船上山少年自然の家

⑧ 地区別交流大会開催費

東・中・西各地区の市町村で開催される交流大会費用を助成する。

⑨ 地区別指導者研修費

東・中・西部地区の市町村で開催される指導者研修費用を助成する。

⑩ スポーツ少年団本部運営費

(5) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

## (7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

公益財団法人スポーツ安全協会と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

### (6) 施設基金実施事業

#### ① ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナレ鳥取に対し、本会として可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

#### ② 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、公用車（軽自動車）の維持・修繕等、備品の整備を行う。

#### ③ 2020東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に係る開催市町村実行委員会への負担金を支払う。

### (7) スポーツスクエア整備事業

本県出身選手や本県ゆかりの選手等に関する展示物を展示し、県民のスポーツへの興味・関心を高める目的で管理施設（布勢総合運動公園ほか）のスポーツ展示スペースの整備を行う。

### (8) (新) ACP普及促進研修会開催事業

日本スポーツ協会において策定されている「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」を県内において周知・徹底させる研修会を開催する。

## 3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

○ 布勢総合運動公園	[利用予定人員]	936,100人
	[利用収入等金額]	49,790千円
○ 鳥取産業体育館	[利用予定人員]	70,000人
○ 鳥取屋内プール	[利用予定人員]	65,000人
	[利用収入等金額]	29,238千円
○ 皆生市民プール	[利用予定人員]	87,000人
	[利用収入等金額]	20,730千円
○ 米子産業体育館	[利用予定人員]	139,000人
	[利用収入等金額]	27,200千円
○ 武道館	[利用予定人員]	109,000人
	[利用収入等金額]	10,160千円

## 【2】収益事業

### 1 施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

(1) 倉吉体育文化会館の管理運営

倉吉体育文化会館 [利用予定人員] 196,000人

[利用収入等金額] 20,337千円

(2) 倉吉自転車競技場の管理運営

・倉吉自転車競技場管理運営

職員2名を配置し管理運営を行う。

2 自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

令和3年度収支予算書  
令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	2,670	3,495	△ 825	
特定資産受取資産	0	0	0	
特定資産運用益	2,670	3,495	△ 825	
受取会費	4,987	5,547	△ 560	
賛助会員受取会費	490	1,090	△ 600	
受取会費	4,497	4,457	40	
事業収益	154,219	147,805	6,414	
施設使用料収益	113,116	109,646	3,470	
教室参加料収益	35,190	32,576	2,614	
イベント収益	5,913	5,583	330	
受取補助金等	1,113,770	1,010,078	103,692	
受取地方公共団体補助金	141,684	137,823	3,861	
その他委託料	6,105	6,147	△ 42	
県委託料	863,113	767,610	95,503	
市委託料	51,000	45,959	5,041	
受取民間補助金	0	0	0	
受取民間助成金	6,336	5,850	486	
受取補助金等振替額	45,532	46,689	△ 1,157	
受取負担金	2,733	1,825	908	
受取負担金	2,733	1,825	908	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	19,063	33,275	△ 14,212	
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,092	13,029	△ 11,937	
自販機手数料	17,971	20,246	△ 2,275	
経常収益計	1,297,442	1,202,025	95,417	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	196,975	194,633	2,342	
賃金	19,811	15,959	3,852	
福利厚生費	54,568	53,058	1,510	
役員報酬	1,143	1,890	△ 747	
職員手当	78,947	76,671	2,276	
旅費交通費	96,389	16,294	80,095	
通信運搬費	3,640	4,287	△ 647	
減価償却費	36,731	34,150	2,581	
消耗品費	14,850	18,668	△ 3,818	
修繕費	26,797	26,124	673	
印刷製本費	5,626	8,842	△ 3,216	
燃料費	27,057	25,122	1,935	
光熱水料費	111,045	109,472	1,573	
賃借料	7,477	6,316	1,161	
保険料	4,053	4,229	△ 176	
租税公課	32,784	32,522	262	
報償費	15,191	12,423	2,768	
食糧費	946	600	346	
手数料	7,638	10,167	△ 2,529	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
委託料	218,008	215,848	2,160	
交際費	9	12	△ 3	
負担金補助	221,666	216,284	5,382	
広告費	361	361	0	
備品購入費	200	6,198	△ 5,998	
事業費計	1,181,912	1,090,130	91,782	
管理費				
役員報酬	6,469	5,904	565	
給料手当	52,888	51,972	916	
福利厚生費	16,193	15,855	338	
賃金	595	595	0	
職員手当	26,177	23,948	2,229	
旅費交通費	2,478	1,623	855	
通信運搬費	814	814	0	
減価償却費	37	0	37	
消耗品費	1,173	973	200	
印刷製本費	919	1,083	△ 164	
燃料費	150	150	0	
光熱水料費	486	511	△ 25	
賃借料	4,477	4,249	228	
保険料	406	518	△ 112	
租税公課	121	122	△ 1	
報償費	300	331	△ 31	
食糧費	140	140	0	
手数料	811	1,079	△ 268	
交際費	100	200	△ 100	
委託料	336	336	0	
負担金補助	807	789	18	
支払寄付金	0	10	△ 10	
工事請負費	0	550	△ 550	
広告費	3	3	0	
修繕費	297	297	0	
管理費計	116,177	112,052	4,125	
経常費用計	1,298,089	1,202,182	95,907	
当期経常増減額	△ 647	△ 157	△ 490	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 647	△ 157	△ 490	
一般正味財産期首残高	91,671	81,396	10,275	
一般正味財産期末残高	91,024	81,239	9,785	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	121,645	△ 121,645	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 45,532	△ 46,689	1,157	
当期指定正味財産増減額	△ 45,532	74,956	△ 120,488	
指定正味財産期首残高	889,386	903,592	△ 14,206	
指定正味財産期末残高	843,854	978,548	△ 134,694	
III 正味財産期末残高	934,878	1,059,787	△ 124,909	

令和3年度収支予算書内訳表  
令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位:千円)

	公益目的事業		収益事業等		法人会計	合計(A)	前年度予算(B)	予算増減(A)-(B)
	公益1 (県民スポーツ・文化推進事業)	収益1 (施設関連事業)	収益2 (自動販売機設置事業)	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収入								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	2,075	0	0	0	595	2,670	3,495	△ 825
特定資産受取資産	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	2,075	0	0	0	595	2,670	3,495	△ 825
受取会費	490	0	0	0	4,497	4,987	5,547	△ 560
賛助会員受取会費	490	0	0	0	0	490	1,090	△ 600
受取会費	0	0	0	0	4,497	4,497	4,457	40
事業収益	136,413	17,806	0	17,806	0	154,219	147,805	6,414
施設使用料収益	96,760	16,356	0	16,356	0	113,116	109,646	3,470
教室参加料収益	34,190	1,000	0	1,000	0	35,190	32,576	2,614
イベント収益	5,463	450	0	450	0	5,913	5,583	330
受取補助金等	903,641	99,081	0	99,081	111,048	1,113,770	1,010,078	103,692
受取地方公共団体補助金	23,639	6,997	0	6,997	111,048	141,684	137,823	3,861
其他委託料	6,105	0	0	0	0	6,105	6,147	△ 42
県委託料	801,777	61,336	0	61,336	0	863,113	767,610	95,503
市委託料	51,000	0	0	0	0	51,000	45,959	5,041
受取民間補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	6,336	0	0	0	0	6,336	5,850	486
受取補助金等振替額	14,784	30,748	0	30,748	0	45,532	46,689	△ 1,157
受取負担金	2,733	0	0	0	0	2,733	1,825	908
受取負担金	2,733	0	0	0	0	2,733	1,825	908
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	705	2,727	15,631	18,358	0	19,063	33,275	△ 14,212
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	705	387	0	387	0	1,092	13,029	△ 11,937
自動販売機手数料	0	2,340	15,631	17,971	0	17,971	20,246	△ 2,275
経常収益計	1,046,057	119,614	15,631	135,245	116,140	1,297,442	1,202,025	95,417
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	173,678	23,297	0	23,297	0	196,975	194,633	2,342
賞金	15,806	4,005	0	4,005	0	19,811	15,959	3,852
福利厚生費	48,732	5,836	0	5,836	0	54,568	53,058	1,510
役員報酬	1,143	0	0	0	0	1,143	1,890	△ 747
職員手当	70,242	8,705	0	8,705	0	78,947	76,671	2,276
旅費交通費	94,678	1,711	0	1,711	0	96,389	16,294	80,095
通信運搬費	3,283	357	0	357	0	3,640	4,287	△ 647
減価償却費	5,957	30,774	0	30,774	0	36,731	34,150	2,581
消耗品費	13,483	1,367	0	1,367	0	14,850	18,668	△ 3,818
修繕費	21,854	4,943	0	4,943	0	26,797	26,124	673
印刷製本費	5,405	221	0	221	0	5,626	8,842	△ 3,216
燃料費	23,870	3,187	0	3,187	0	27,057	25,122	1,935
光熱水料費	100,675	10,370	0	10,370	0	111,045	109,472	1,573
賃借料	5,115	2,362	0	2,362	0	7,477	6,316	1,161
保険料	3,460	593	0	593	0	4,053	4,229	△ 176
租税公課	27,077	4,205	1,502	5,707	0	32,784	32,522	262
報償費	12,911	2,280	0	2,280	0	15,191	12,423	2,768
食糧費	941	5	0	5	0	946	600	346
手数料	7,006	632	0	632	0	7,638	10,167	△ 2,529
委託料	203,644	14,364	0	14,364	0	218,008	215,848	2,160
交際費	9	0	0	0	0	9	12	△ 3
負担金補助	221,600	66	0	66	0	221,666	216,284	5,382
広告費	1	360	0	360	0	361	361	0
備品購入費	200	0	0	0	0	200	6,198	△ 5,998
事業費計	1,060,770	119,640	1,502	121,142	0	1,181,912	1,090,130	91,782
管理費								
役員報酬	0	0	0	0	6,469	6,469	5,904	565
給料手当	0	0	0	0	52,888	52,888	51,972	916
福利厚生費	0	0	0	0	16,193	16,193	15,855	338
賞金	0	0	0	0	595	595	595	0
職員手当	0	0	0	0	26,177	26,177	23,948	2,229
旅費交通費	0	0	0	0	2,478	2,478	1,623	855
通信運搬費	0	0	0	0	814	814	814	0
減価償却費	0	0	0	0	37	37	0	37
消耗品費	0	0	0	0	1,173	1,173	973	200
印刷製本費	0	0	0	0	919	919	1,083	△ 164
燃料費	0	0	0	0	150	150	150	0
光熱水料費	0	0	0	0	486	486	511	△ 25
賃借料	0	0	0	0	4,477	4,477	4,249	228
保険料	0	0	0	0	406	406	518	△ 112
租税公課	0	0	0	0	121	121	122	△ 1
報償費	0	0	0	0	300	300	331	△ 31
食糧費	0	0	0	0	140	140	140	0
手数料	0	0	0	0	811	811	1,079	△ 268
交際費	0	0	0	0	100	100	200	△ 100
委託料	0	0	0	0	336	336	336	0
負担金補助	0	0	0	0	807	807	789	18
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	10	△ 10
工事請負費	0	0	0	0	0	0	550	△ 550
広告費	0	0	0	0	3	3	3	0
修繕費	0	0	0	0	297	297	297	0
管理費計	0	0	0	0	116,177	116,177	112,052	4,125
経常費用計	1,060,770	119,640	1,502	121,142	116,177	1,298,089	1,202,182	95,907
当期経常増減額	△ 14,713	△ 26	14,129	14,103	△ 37	△ 647	△ 157	△ 490
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	7,051	0	△ 7,051	△ 7,051	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,662	△ 26	7,078	7,052	△ 37	△ 647	△ 157	△ 490
一般正味財産期首残高	37,681	18,415	24,502	42,917	11,073	91,671	81,396	10,275
一般正味財産期末残高	30,019	18,389	31,580	49,969	11,036	91,024	81,239	9,785
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	121,645	△ 121,645
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 14,784	△ 30,748	0	△ 30,748	0	△ 45,532	△ 46,689	1,157
当期指定正味財産増減額	△ 14,784	△ 30,748	0	△ 30,748	0	△ 45,532	74,956	△ 120,488
指定正味財産期首残高	594,341	235,915	0	235,915	59,130	889,386	903,592	△ 14,206
指定正味財産期末残高	579,557	205,167	0	205,167	59,130	843,854	978,548	△ 134,694
III 正味財産期末残高	609,576	223,556	31,580	255,136	70,166	934,878	1,059,787	△ 124,909